

社会変動についての経営史的考察

—日本における戦後史研究の視座—

野田 富男

【要 約】

経営史学がアメリカに誕生したのは 20 世紀初頭であった。アメリカの経済発展は、19 世紀末から急速に進み、20 世紀に入ると革新的巨大企業が産業の各分野で成立した。チャンドラー(Alfred D. Chandler, Jr.)による事業部制の成立史の研究『経営戦略と組織』は有名である。¹⁾ 巨大企業のマネジメント機能を担う大量の専門経営者・管理者を必要とする時代の到来は、その人材を育成するための高等教育機関を必要とした。そうした社会的要請に応えるため、ハーバード大学経営学部大学院の拡充が図られ、経営学関連科目の整備が経済学体系を基本として進められていった。経営学における理論・歴史・政策の学問的三位一体を実現するために、経営史学の構想が検討され始める。企業の成立・発展の歴史的過程を内部から経営学の視点で捉える試みが、グラス教授を中心とするグループによりなされていくこととなる。20 年に及ぶ試行錯誤の中から経営管理活動を中心に歴史的過程を分析する手法が確立されていった。本稿では、経営史研究の原点に立ち返り、先達者が目指した研究目的と分析的手法確立のための過程を再確認しながら、経営史研究の発展に多少なりとも寄与できる手法的発見の可能性を願いつつ考察を加えた試論である。

1. はじめに

日本の経営史学会が創立されてから 46 年が経過し、多くの研究蓄積がなされてきた。研究手法の吸収・確立に 10 年、財閥の分析に 10 年、日本の経営の歴史分析に 10 年、さらに国際化と産業構造の再編という新たな研究課題へとその広がりを見せている。また、戦後 65 年間の時代の流れは、日本の産業構造・社会構造を大きく変化させながら、現在に至っている。戦前の経済構造から戦後への変化についての本格的な歴史的視点が必要になってきていると考えられる。筆者は、14 年前に経営史学の中に経営学研究の成果を導入しつつ、歴史分析の新たな視点の確立を試みた。²⁾ 今回は、戦前から戦時を経て、戦後に至る日本社会の大きな構造変化を捉えるための視点として領域

は異なるが、社会学における「社会変動の理論」の導入を試み、新たな分析視角を見出すことが可能であるかについて検討する。³⁾ 先行研究である「経営史学についての一考察」に続く、歴史分析における方法上の模索を意味するものである。

アメリカにおいては、発展段階においてヨーロッパや日本に見られたような、急激な変化という現象は起きなかったといえる。アメリカの歴史的背景を前提として形成・発展した経営史学もその影響は免れないと考えられる。日本における戦後への激変を捉えるためには、他の分野の研究を取り入れながら、新たな視点を構築して行く必要があると思われる。日本の経済史研究においても戦時から戦後の研究は、多くの業績が存在する。戦後の社会システム移行における連続性と断絶についての考察は今なお継続する課題である。

2. 経営史学の成立と手法的問題点

1927年 N.S.B.グラス教授がハーバード大学経営大学院で経営史講座を担当した時、分析手法については全くの未確立状態であった。大学院における講義では取りあえず、過去に存在した企業の内部資料を用いての経営分析を行い、これが後にケース・スタディ（事例研究）と呼ばれる経営史特有の手法となった。グラス教授も経済史研究から始め、恩師であった E.F.ゲイ教授との、方法論上の論争を経ながら、1939年『米国経営史のケースブック』を弟子である H.M.ラーソンとの共著という形で出版する。経営史研究の初めての専門書である。さらに、1950年には『経営史入門』（Guide to Business History）となり、歴史学における新分野の確立に貢献することとなった。⁴⁾

その内容については、米川伸一著『経営史学』において詳細なる解説がなされているが、また手法的な問題についての指摘もなされている。経営史の独立性を強調するあまり、他の歴史学分野との関連性が希薄となった。政治・経済などとの関連において捉えるべき点が不明確となった。そうした問題点を残しながら、第二次大戦後さらなる進化を遂げて行く。以下、段階を追いながら見て行くことにしよう。

(1) グラス経営史の体系

グラス教授は、ハーバード大学の大学院で E.F.ゲイ教授の指導を受け、経済史の研究を深めるためドイツ・イギリスへと留学した。最初の研究は、中世イギリスの農村史をテーマとしたものであり、学会にデビューしその業績が認められた。⁵⁾ 経営史の研究に取り組み始めるのは、40歳を過ぎてからであり大きな方向転換であった。世界最初ともいえる経営史講座の目的と使命を意識しながら、試行錯誤の研究活動がはじまった。

経営史の担う学問的使命は、経営理論の歴史的検証であるから、従来の経済史とは違った目的を持つ。企業経営の活動を内部から歴史的に捉えることを、第一目的とする。そのためには、企業の

内部資料を分析するための方法が必要となり経営分析の手法が確立する。もともと経営史は、1926年より経営政策の一環として講義が始められたが、内容の充実を図るため、1927年に大学院研究科長であった W.B.ドーナムの要請により、ミネソタ大学で経済史を担当していたグラスが招かれて講座を担当することになった。そして、3年間の準備期間を経て1930年より講座が開設される。⁶⁾ 準備期間中の1928年には経営大学院と経営史協会の合同による『経済・経営史論集』の発刊も始められた。⁷⁾ これは経営史ばかりではなく、経済史研究にとってもアメリカにおける最初の学会誌といえるものであった。イギリスにおける『経済史評論』の発行は1925年であり、ヨーロッパにおける歴史研究の隆盛がアメリカにも影響したと考えられる。⁸⁾

『経済・経営史論集』の編纂は、経済史を代表して大学院の前研究科長であったゲイ教授が担当し、また経営史をグラスが担当することとなった。しかし、この論集は僅か4号をもって廃刊となる。その理由は、経営史研究における方法論について意見が対立した結果、ゲイ教授がこの編集から手を引くことになったからである。⁹⁾ 経営史研究の前途は多難を極め、1930年代後半になっても大学内でも大海の孤島といえる状況であった。グラスの孤軍奮闘の時代は続いて行くことになるが1938年、ミネソタ大学でグラスの指導を受けた H.M.ラーソンが学会誌の編集を担当することになり、ようやく継続的な機関紙の発行が可能となった。¹⁰⁾ グラスとラーソンは協力しながら、経営史資料の編纂に努め経営史の体系を確立していった。

1942年には「アメリカ歴史学会」との共同討議として「企業経営の社会的諸関連・過去と現在」という極めて経営史的な議題の討議がなされた。これを契機として、隣接諸分野からの研究者が集まり経営史研究の全国的な広がりを見せることとなり、第二次大戦後へと引き継がれて行くのであった。¹¹⁾ グラスの提唱する経営史研究とは、①広い意味における企業内部の人間関係の管理、②特に労働者に対する管理、③政府の財政政策や金融政策と企業の関係、④企業内における経営倫理のあり方を歴史的に理解することを目的としている。

言わば、経営管理活動の歴史的考察を中心にしながら、分析を行おうとするものであり、分析手法としては経営発展段階説的なものであって、経営学的手法が十分に発揮された内容ではなかったといえよう。¹²⁾

（2）経営管理史の完成と問題点

グラスの指導を受け、学会誌の編集を引き継いだラーソンは、グラス経営史の体系を完成させていくことになる。まず、「経営管理」の概念を明確にすることから始める。アドミニストレーションとは、①経営政策の決定、②統制、③管理のことを意味し、経営活動の分析視角としては社会的・人的・物的システムなものとして捉える。ビジネスは社会的機関であり、その活動は物質的・自然的な世界にも作用し、また思想の世界でも作用するものであると見るのである。このような考え方は、経営学的な視点に立っており代表的なものはバーナードの組織概念が上げられよう。¹³⁾ 企業経営活動を「共通の事業目的を達成していくために多数の人間が協働する一つの協働システム」と捉える考え方に近いものがあると言えよう。ラーソンは、経営管理論や意思決定論などの経営学的手法を経営史の中に積極的に導入し、グラス経営史の中に残っていた経済史的手法を完全に取り払うことに成功したのである。¹⁴⁾

しかしながら、手法的問題も残されており歴史学として完成されたものではなかった。三島康雄著『経営史学の展開』の表現に従えば、「ラーソンは、グラスの意思を継ぎ経営学的手法を積極的に経営史の中に導入し、経済史の残臭を殆ど完全にすて去っている。すなわち、経営者のアドミニストレーションが歴史の中心に捉えられ、社会的緒条件は、経営者の主体的活動に働きかける対象として淡く背景として描かれるのみであった。ラーソンにいたって、グラス流の経営史は完成されたといっても過言ではあるまい。」¹⁵⁾

この表現は、賛辞とともに批判が込められていると見る事が出来る。つまり、経営史の手法として企業活動を内部から捉えることに成功したが、残念ながら企業を取り巻く外部環境との関連性が

希薄となった。これは、経済史からの独立をめざす経営史が方法論の違いを強調するあまりに起こった歴史学上のアンバランスとでも言えようか。この問題点を克服して行く過程が今日から見れば企業者史の成立ということになる。

3. 企業者史学の成立

（1）企業者史研究所の設立

企業者史の研究は、第二次大戦後に始まることとなるが、その前に経済理論を構築したシュムペーターのことについて触れておくことにしよう。

1912年『経済発展の理論』を完成し、1925年にボン大学の教授に就任、1927年からはハーバード大学の客員教授も引き受けることとなった。そして第二次大戦勃発の予兆と共に、1932年アメリカへ移住しハーバード大学専任教授となる。その間日本へも訪問しており、各地で講演を行っている。1939年『景気循環の理論』を発表し、さらに1942年には晩年の大作『資本主義・社会主義・民主主義』を著す。¹⁶⁾ 戦後の1947年に、アメリカ経済学会会長に選出され、さらに1949年国際経済学会会長となっている。しかし、大学でのケインズ経済学の人気は高く、若手研究者および学生の関心については、理論中心であったシュムペーターの経済学に対してはいま一つであったという。第二次大戦が終了した翌年にケインズが亡くなり、シュムペーター経済学への研究が再燃することとなった。

「経済発展の理論」に対する歴史検証の研究が、ハーバード大学教養部を中心に進められて行く。その研究推進機関が、1948年に設立された企業者史研究所である。研究所の所長は、経済史教授であったA.H.コールであり、多くの若手研究者が集まり研究活動が始まった。¹⁷⁾ 研究に当たりまず最初にぶつかった問題は、シュムペーターの説く「企業者」という概念である。経済発展の原動力を企業者活動に求めるシュムペーター理論は、厳格に「企業者」を概念化する。企業者とは①新製品の開発、②新しい生産技術の開発・導入、③新市場の開拓、④新たな原料ないし半製品の供給源の確

保、⑤新しい経営組織の構築といった5項目の中で、何れかの活動を遂行する主体であるとの概念設定をする。¹⁸⁾

これでは、歴史分析においては該当する事例は殆ど見出すことは出来ない。例えば、エジソンが電球の開発をしている時期は「企業者」と呼べるが、電力配給会社（エジソン・イルミネイティング）を経営するときは「企業者」ではなくなることを意味する。現実の活動では、両者が重なり合いながら企業活動が進行している。歴史分析に利用可能な概念に修正するため、コール教授は経営学の視点を取り入れ次のように改めた。¹⁹⁾

- ①企業の経営目的の決定および変更
- ②組織の維持・存続・発展
- ③資金調達・投資家との良好な関係の維持
- ④効果的な技術設備の獲得・新機械の採用
- ⑤生産物のための市場拡大・顧客にニーズにあった新製品の工夫

⑥公共権力ならびに社会との良好な関係の維持
新たな概念を設定し、10年間にわたる実験的・探検的な多数の試みを提示しつつ1958年4月に機関紙『企業者史探求』第10巻4号を最終刊として一旦閉鎖となった。そして、「センターで仕事をした誰もがシュムペーターの発想の影響から完全に免れることは出来なかった」と言わしめたのであった。²⁰⁾ 経営史研究のための新たな手法が成立することとなったが、企業者史は学際的な方法と分析を特徴としていた。グラスのケースと異なる点は、グラス経営史が方法論的に収斂しながら確立したのに対し、企業者史の場合は逆に拡散的な広がりを見せて収斂しなかった。コール教授の言葉にしたがえば、「経済史と経営史の二つの流れを交流せしめる接点」としての役割を果たしたと言えようか。²¹⁾ 経営史研究における分析的手法は、これらの流れが融合してゆくことにより、さらなる進化をみせることとなる。

(2) チャンドラー経営史の手法

比較経営史的手法によるチャンドラーの組織史研究は、日本の研究者にも多大の影響を与えた。その手法は、日本においては財閥の組織史研究と

なって今日に至っている。まずは、チャンドラーの研究経歴を追っていくことにしよう。

1940年ハーバード大学人文学部で歴史を専攻する。第二次世界大戦に従軍した後、1945年復学して同大学の大学院へ進学した。1950年、マサチューセッツ工科大学の講師となり、1962年同大学の歴史学教授となる。その間の1952年には、ハーバード大学へ学位論文を提出している。そして学位論文は、1956年に企業者史研究所の資金援助を受けて出版された。著書名は「ヘンリー・ヴァーナム・ブア」である。このタイトルは、チャンドラーの曾祖父の名前であり、19世紀末に活躍したアメリカ屈指のビジネスアナリストであった。

チャンドラーは、曾祖父が残した資料をもとに大企業経営組織の始点とされるアメリカ鉄道企業の管理組織の研究を行った。その研究を基礎としながら、1962年に有名な『経営戦略と組織』(Strategy and Structure)を書き上げる。これは、19世紀後半のアメリカにおけるピラミッド型大企業が20世紀に入り、垂直的統合・多角化を繰り返しながら成長を続けた結果、革新的巨大企業へと変貌を遂げてゆく、その姿を歴史的に捉えた研究であった。研究の対象となった革新的企業とは、デュポン、スタンダード石油、GM、シアーズ・ローバックであり、これらの企業は1920年代において、ほぼ同時期に事業部制組織へ移行していることを明らかにした。拡大する企業規模は、管理機構の再編成を要求し、それに見事に応えた代表的事例をこれらの企業に求めたのであった。経営史の基本である事例研究の比較史的手法であり、また企業内部の管理活動を捉えるため、組織史的視点を採った。さらに、シュムペーターの言う企業者活動の「新しい経営組織の構築」に焦点を当てながら研究を推し進めた。その研究成果が今日よく使われる、「組織は戦略に従う」というチャンドラーの名言である。この研究方法は、その後の経営史研究に大きな影響を与えることとなる。

日本経営史学会創設の中心的役割を担われた中川敬一郎先生が留学をされた時期でもあり、反響は日本へも届くこととなる。チャンドラー経営史の手法は、日本にも多大な影響を及ぼすこととなり、財閥史研究の成果となって結実する。その後、

1979年『経営者の時代』、1993年『スケール・アップ・スコープ』などの大作が次々に出版され、多くの研究者を魅了してきた。²²⁾ これら一連の研究は、経営史研究の大きな前進を意味するものであり、後続の研究者の指針となってきたが、残念ながら「社会変動」といった視点が取られていない。

4. 社会変動についての分析的視点

日本における戦時から戦後への社会構造の変化は変動と見る事が出来る。戦争勃発の理由およびその経過については、多くの研究が積み重ねられており多面的角度からの説明がなされている。ここでは、高田社会学からその後に続く諸研究の成果を基にしながら考察を加えて行く。社会変動と見られる現象は、従来の社会構造が大きく変化し、それまでとは異なる社会システムへと移行することを意味している。日本の場合、幕末から近代以降の変化、さらに太平洋戦争による近代から現代社会への移行である。

幕末から明治に至る変化は、第一の要因は外圧による国際化である。しかし、国内的にも幕藩体制による社会構造には限界が見え始めていた。各藩の財政は、幕末には逼迫しており農民からの税収だけでは間に合わず、多くの藩では豪商といわれた三井・鴻池などの商人から多額の借金をする赤字状態であった。革新的な藩においては、藩政改革による財政の立て直しを試みるところもあった。

経済史的視点からすれば経済構造の発展は、藩の自給自足体制の枠を超えるものとなった。貨幣経済の発展は、流通システムの拡大を促し、全国規模の市場が形成されつつあった。藩単位の経済では決済できず、経済構造から見てもアンバランス状態となっていた。よく言われることであるが、米づかひの経済から金づかひの経済への移行は、幕藩体制下における社会構造および経済構造を崩壊させる矛盾を含むものであった。²³⁾

歴史的に見れば、近代化を遂げた西欧諸国およびアメリカの植民地化の波が日本にも及び始めた。列強国との外交政策に失敗した、幕府の危機管理能力の無さに失望した西南雄藩が佐幕から倒幕へ

と目標を変更し、新しい政治機構を構築する。明治政府が挙げたスローガンは、富国と強兵である。これは、当時の国際情勢下で設定された国家目標であるが、富国の具体的方策は殖産興業政策である。政府指導による産業育成策であり、官僚制による急速な近代国家の建設を目指していたドイツをモデルとしていた。また、国防については勝海舟を起点として幕末より準備が進められ、明治政府へと引き継がれた。陸・海軍省の設置であり、近代日本の方向性に大きな影響を及ぼして行くこととなる。²⁴⁾

日本における近代国家の成立は、社会変動と呼び得る現象であり、士族を中心とした革命であるとも表現されている。では、なぜ日本の社会構造が新しい社会システムへと移行したのか。現代的に表現すれば、クローズ・システムからオープン・システムへの移行であり、グローバル化であった。鎖国体制から開放体制への移行にともなう海外との貿易活動の復活は、様々な課題を処理するための能力を日本社会に要求することになった。西洋文明を理解し吸収するため、あらゆる方法が実行されて行った。福沢諭吉が唱えた脱亜入欧である。西洋的価値観を優先させる考え方は、従来の価値観との調整を必要としながらも近代の日本社会に浸透してゆく。²⁵⁾

日本の近代化は、官僚による指導的側面が強く多くの点で社会システムの原点をなしている。その理由について、ガーシェンクロン・モデルでは後発国の近代化は内在的発展要因が少ないため、発展の推進母体となるものが必要であると説明する。それは後進性の程度により異なるが、日本の場合は政府が発展のための役割を果たすこととなった。1871（明治4）年から一年十ヶ月にわたるヨーロッパ視察の後、大久保利通は新たに内務省を設置して政府主導による産業化を実施して行く。

しかし、ガーシェンクロン・モデルはヨーロッパ文化圏におけるフランスやドイツの後進性と東洋文化圏に属する日本の違いを明確にしていなかった。フランスやドイツにおける「産業文明」は、外来文明ではなかったのに対して、日本にとってはそれ自体が異質なものであった。それゆえに日本の場合は、近代化・産業化はまず「西洋化」として

受け入れねばならなかった。ガーシェンクロンの場合は、日本の社会構造・文化的な諸条件の違いが考慮されていない。²⁶⁾

文明の原点が違うということは、それを受け入れ吸収して行く側からすれば、同質性を有する国とは決定的な違いが生じる。それは、自国の属する伝統的文明の大きい部分を棄て去って、外来の文明を受け入れる決断をしたことを意味するのである。²⁷⁾ ヨーロッパ諸国の近代化は、自力で達成された近代化・産業化であり内在的要因による発展である。日本の発展は、その要因を持たないケースであり異質な文明を移入しつつ、日本的な体質に合う形で受容して行ったといえる。

したがって、日本の近代社会は先進性（西洋化）と反動（日本的価値観の見直し）を繰り返しながら、発展して行くという形を取った。もちろん、近代化・産業化に必要な諸条件が既に、それ以前に準備されていたことは、多くの歴史研究者の認めるところである。とはいえ、国民の内在的発展の水準は未成熟であり、発展のための理念的統一が必要であり、渋沢栄一のような国家的視点から起業を指導する官僚型企業家が発生する。また、福沢諭吉のように教育者としての立場から、西洋化を指導して行く人物も必要であった。以下、明治維新という社会変動を総合的に捉えていくことにしよう。²⁸⁾

変動の第一要因は、幕末における各藩の財政的困難と国防上の危機意識が挙げられよう。その打開策として、政治システムの改革が検討され新体制へと転換してゆく。天皇を中心とした中央集権的な国家の建設が開始される。また、国防については、海外より軍備の導入を図りながら近代的組織を形成した。僅か26年間で、兵力15万、軍艦40隻を擁するまでとなり、日清戦争後はさらなる拡充が進められる。そのほかの点を上げれば、貿易額は3000万円から1億6,000万円に5倍となり、インフラの整備も進み鉄道距離4,800キロ、電信網16,000キロとなっている。²⁹⁾

その間、優秀な人材をヨーロッパ・アメリカに派遣し学問および技術に吸収に努めた。そして、近代的な会社制度の導入を行い、金融システムを確立しながら貿易の拡大を図った。「富国強兵」を

スローガンにしながら近代化・産業化を遂げたのである。しかし、国民の意識は西洋化を受け入れつつも異質性を拒否する面もあった。一例を挙げれば、企業形態も財閥という日本特有の構造を形成する。日本の近代化は、これまで見てきたように異質なものをなるべく日本文化に融合させる形で導入が図られた。日本の近代社会が形成されるとともに、日本人の意識もまた変化して行った。次章では戦後の社会変動について考察して行くことにしよう。

5. 日本における戦後経営史の研究

戦後、小規模なベンチャー企業から出発し独自の技術・経営力を形成し、今日の大企業へと発展して行った企業の中には、戦前および戦時期を出発点とするものも多い。例えば、ソニー、ホンダはそのケースとして取り上げられる事が多い。³⁰⁾

1933年早稲田大学理工学部を卒業した井深大は、写真化学研究所(PCL)に入社し1936年には、映写機を作る日本光音(株)に移籍した。トーキー映画が日本でも盛んとなり、録音技術に興味を持っていた彼は、日本光音でさらに無線技術にも関心を持つようになっていった。1940年になると日本測定器(株)の創設に参加し、常務となる。これは、日本光音の無線部門が独立した会社であり、より高度な機械の開発・作成を目的とするものであった。軍関係からの注文も多く、大阪大学理学部出身の技術将校であった盛田昭夫ともこの時代にめぐり合い、戦時中は熱線爆弾の開発協力を行うなどして関係を深めていった。³¹⁾

終戦後、日本測定器のメンバーは同社を離れ1945年10月に東京通信研究所を設立する。当面の仕事は、ラジオの修理と改造であった。この研究所では、短波ラジオ用コンバーター、真空管電圧計、電気炊飯器などが作成されたが、製品として売れたのは、炊飯器であったという。当時の状況ではまだ戦時中に蓄積された高度な技術を活用できる状態には無かった。しかし、日本経済の復興とともに持ち前の技術を活かした、独自の製品を開発して行く。1946年東京通信工業(株)に改組し、5月に盛田昭夫が入社する。1949年テーブ

式磁気録音機の試作に成功、翌年には世界初となるテープレコーダの販売を開始する。³²⁾ 1953 年にはアメリカで始まっていたトランジスタの研究開発に注目し、ウエスタン・エレクトリック社との研究援助契約を締結する。研究員の渡米が始まり、1955 年トランジスタ・ラジオ TR-55 を完成する。これ以降の盛田昭夫による販売戦略は有名な事例として語り継がれている。³³⁾

ホンダの場合は、東京・本郷のアート商会で 6 年にわたる自動車修理業の修行を経た後、1928 年独立、浜松アート商会を開業する。持ち前の創意工夫と独学によってピストンリングの国産化に成功、1936 年には東海精機工業（株）を立ち上げ自動車部品メーカーとなる。戦時中には、部品の輸入途絶により飛行機用エンジンのリングも作成するなど会社は大きく成長する。しかし、終戦とともに豊田自動車に売却し、一年間の休業と模索を経た後、その資金を基に新しい事業を開始する。バイク用小型エンジン作成から出発し、1948 年に本田技研工業（株）に改組、オートバイ・メーカーとなる。³⁴⁾ 翌年には、名コンビとなる藤沢武夫が常務取締役として入社し、資金および販売面を主として担当する。本田自身は、戦前・戦時における企業経営で確立した技術を基礎に製品開発を推進してゆく。海外視察による先端技術の導入を図り、僅か 10 年足らずで首位の座に着き、その後大きく発展を遂げてゆく。³⁵⁾

また、軍用機を中心に生産した中島飛行機製作所は、敗戦とともに生産を中止、その後富士重工業となり自動車メーカーに転身してゆく。³⁶⁾ 軍需関連メーカーであった企業の多くがこうした転換を迫られることになった。紫電改などの名機を作成した川西航空機も戦後は、新明和工業に社名を変更し建設機械メーカーとなっている。³⁷⁾ 戦時中には、海軍の要請により潜望鏡用の特殊レンズを開発した日本光学は蓄積した技術を基礎に、戦後はニコンと社名を変更してカメラメーカーとして発展する。³⁸⁾

戦前・戦時における国防という社会的要請は、軍需産業を生み出し産業構造の中に大きな位置を占めるまでに発展させることとなった。敗戦による占領政策は、日本に変革を迫り社会システムが

大きく変動して行く。国防を目的とし形成された企業の目的を平和産業への転換に切り替えることが、存続の条件となったのである。戦時という特殊な環境の中で形成された技術を如何に応用するか、経営学的に言えば経営戦略の変更による経営資源の有効利用の問題が浮上してくる。戦時期の技術的遺産を民需転換に応用する目的で、戦後の数年間は大企業でも新技術開発よりも既存技術の改良・応用が優先された。³⁹⁾

占領政策により、研究開発部門も事業転換・規模縮小を余儀なくされたとはいえ、大企業の多くでは技術の温存を図ることに努めた。戦時中に東芝、日立製作所、日本電気、日本鋼管、三井化学などでは、研究機関も大規模なもの発展していた。また、この時期の研究開発を見る上で旧軍関係の技術者の民間への移動・流入も考慮しなければならない。例えば、海軍工廠関係者の民間造船所への流入、陸海軍技術者の国鉄技術研究所への移転などが挙げられる。日本における研究開発の重要性が認識され大規模な組織化が進行したのは戦時体制下であった。⁴⁰⁾ 戦争という外的環境の変化は、日本の社会構造に大規模な変革を要請し、そこに経営資源の投入が実行された結果である。

1939 年第二次大戦勃発、1940 年アメリカの対日輸出制限などにより機械設備・技術導入の途が閉ざされてゆく中で、代替技術の確立が急務となる。政府は、この問題の打開策として科学技術審議会・科学新興調査会などの機関を設け、さらに商工省が具体的な政策を展開した。(1) 各種製造事業法の制定、(2) 奨励金・補助金の交付、(3) 規格の統一、(4) 各種研究・試験・検定機関の設置などである。1940 年以降、企業間における特許の問題など様々な利害を調整し、科学技術の画期的躍進を目指す目的から、1942 年に技術院が誕生し研究環境の整備が進められた。研究開発の閉鎖性が否定され、東芝など大企業の所有する最先端技術が「技術交流」の名目で他社に公開されることとなり、技術格差が縮小し平準化が進行するのである。⁴¹⁾

1941 年 5 月に「科学技術新体制確立要綱」が発表され、戦争遂行能力を維持するため国産資源による自主技術の確立が強調された。技術・研究

開発の目的は、軍需品の生産に重点が置かれることとなり、人・物・金などの経営資源も集中的に投入された。⁴²⁾ 戦時下という非常事態の中で、民間企業をも含む研究機関の飛躍的発展と組織的整備が進行したのである。また、飛行機製造などにおける高度な生産工程においても、本社を中心とする系列化が試行錯誤を繰り返す中から形成された。戦時下における経営組織の変革についても、多くの経営史研究で指摘されている所である。⁴³⁾

民間研究機関の数も1939年の383(8,988人)から42年には711(33,417人)に増加しており、また理工系大学の卒業者は技術将校としての道も開かれていた。⁴⁴⁾ 戦時時期の特許・実用新案の登録件数も急増し、限られた情報の中で献身的な努力が続けられた。困難な状況下での集中的研究によって、戦後の発展につながるナイロンなどの製品も開発されたが、多くは研究・試作段階にとどまり戦力化の実現までには行かなかった。言えることは、そうした戦時下での基礎研究や実験の経験は、戦後の最先端技術の導入にあたっての理論的理解および吸収のための受け皿となったといえよう。⁴⁵⁾

以上、戦時から戦後にかけての技術開発を中心とした活動について見てきたが、戦後への連続性という点からすれば否定的な結論である。敗戦による目的の変更、占領政策による戦時研究機関の廃止などは継続的研究活動を不可能にした。しかし、混乱する戦後改革の中にあって維持・存続を志向する企業の多くが戦時時期における開発の遺産を温存させる努力を続けた点には、連続性は見られないにしても注目すべきである。最後に、日本の社会は、戦後どのような変化を遂げたのか総合的な視点から見てゆくことにする。

6. おわりに

幕末から今日までの約160年間の歴史の中で、日本社会は劇的と呼べる歴史的な変化を二度経験してきた。それは、社会変動と呼べる大きな変化であり、政治・経済機構などを含む社会構造の変化であった。社会学では、社会現象のマクロ的分析においては社会システムという概念を用い、ま

たミクロ的視点からは人間の行為という視点から分析を行ってゆく。それは、社会を構成しているものは人間であり究極的には個人に分解される。個人の行動は、欲求に始まり行動へと繋がって行く。人間は、多面的な欲求を持ちながら意識に表れて来た動機にしたがって行動する。個人の目的は、満足の充足であるがそれを得ることが困難な場合は、代替行為に移ってゆく。⁴⁶⁾

それに対して、組織社会では別の原理に従って動いている。すなわち、効率や合理性を中心として活動が行われるため、明確な目的が設定される。目的達成のための合理的な組織が設計され、活動の拡大にしたがって専門・分化が進行する。そこで活動する人間には、その職位に見合った能力が要求されることになる。また、いったん形成された組織にはそれを維持するための機能が生じる。

組織全体をまとめるため統治の力が必要となり、勢力が発生する。企業およびそれ以外の社会活動に必要な各機関においても、職位による権限は同様であり、社会システムにおける最大の統治機関である国家においては権力と呼ばれている。⁴⁷⁾

この組織における専門・分化と統治のための力は、社会構造が安定・維持されていれば変動せず、その社会内での階層分化が進行し、時代によっては身分的なものとしてある程度の固定化が起こる。社会システムの進化もまた、生物進化の例になぞらえた説明がなされるが、環境の変化が適応能力の範囲を超える場合、生物は死滅する。しかし、社会システムの場合は、そうではなく変化が大きく現在のシステムでは維持できないときは自らの内部構造を変化させ、環境変化に適応する能力を有している。日本の歴史を振り返るとき、まさにそう言えるであろう。⁴⁸⁾

これまで、見てきたように日本の社会も大きな外部環境の変化に対しては、社会の仕組みを変えまたそれまでの生活習慣・思考能力を変化させながら適応を示してきた。日本の近代化は、西洋化と呼ばれるが、それは異なる西洋文明との接触であり、戦前における国際化の過程であった。しかし、完全に同化したわけではなく健全な近代社会の形成と言えない側面も含むものであって、不完全な社会構造であった。幕末から80年の歳月を

掛けて築いてきた社会システムを維持せんとした戦前の国家は、統制による維持を目指したのであるが、戦争という衝動的な行動により瓦解してしまう。⁴⁹⁾

敗戦という外部環境の激変で、新たな国家の形が求められることとなった。戦前において成立していた多くの社会機構が解体され、平和で豊かな社会を目指すことが日本の目標となり、現在にいたるまで戦後の社会システムが築かれて来たといえる。⁵⁰⁾ そのシステムの基礎が形成されたと考えられる戦後 10 年間の変化を素描的に概観して本稿を結ぶことにしよう。

占領政策は、外圧的ではあったが日本の社会に民主化を促進させたといえる。財閥解体・農地改革・労働運動の支援など、戦前の体制では不可能な環境を一掃する。新憲法による国家としての方向性の是正が行われ、政治・教育・産業構造などの変革が急速に進行した。その変化の過程には多くの混乱と犠牲を伴いながら、新体制への移行が現実化して行った。公職追放による各界における人事異動、強制的な株式公開と土地所有の分散化などの政策は政界・経済界の勢力関係の変動を引き起こさせ、新システム形成の起点となった。

産業界における経営者層の活性化、新政党の結成そして教育の欧米化など戦後の新しい価値観が形成されて行く。企業は、海外の新技术を積極的に導入し生産能力を向上させながら、アメリカの経営技術を吸収し、新しい経営システムを構築する。また、戦後の激しい労働運動を経験しながら労使双方による調整の結果、企業別労働組合による運営が採用された。労使協調による経営目的が設定され、産業界の方向性がある程度確立した。

海外からの積極的な新技术の導入は、優秀な若い人材を大量に必要とする状況を発生させ、大学などの新卒採用が定期化するといった状況を招いた。高等教育機関による人材育成が社会的要請となり、進学率が上昇することになった。大学を出た若者は、大企業の集まる都会に移動してそこに自らの生活拠点を築いて行った。都市化および核家族化の進行は、地方におけるゲゼルシャフト化を促進する結果をもたらした。

また、農業政策による所得格差の緩和は子弟の

学習意欲の向上を促し、高学歴社会を生み出すこととなって行く。人口移動は農村から都市へ、また就業構造は 1 次産業から 2 次産業へと変化していった。所得向上によって、生活様式も変化を見せ、個人の目的が優先されるようになった。洋風化は、共同目的優先の日本社会でも浸透・普及し社会的価値観として広がりを見せた。

個人間の人的交流の速度は益々加速され、企業における仕事内容は高度の学識経験を要求するものとなって行った。ドラッカーの言う組織社会・知識社会の到来である。もはや戦後ではないと呼ばれた昭和 30 年以降の高度経済成長期には、その傾向は強くなって来る。大量消費社会・大衆文化などの新しい社会現象が出現し、戦前のゲマインシャフト優先社会からの離脱が始まり、個人的利益を優先する社会へと移行してゆくのである。

注記

- 1) アルフレッド・D・チャンドラー Jr. [1980] (三菱経済研究所訳)『経営戦略と組織』実業之日本社 (Alfred D.Chandler, Jr.[1962] *Strategy and Structure :Chapters in the Industrial Enterprise*, Massachusetts Institute of Technology: The M. I. T. Press)
- 2) 拙稿 [1996]「経営史学についての一考察—バーナード理論との接点—」『麻生福岡短期大学研究紀要』第 6 号、7-21 頁。
- 3) 富永健一 [1965]『社会変動の理論—経済社会学的研究—』岩波書店、および富永健一 [1986]『社会学原理』岩波書店を基本的な参考文献とする。
- 4) 米川伸一 [1981]『経営史学』東洋経済新報社、85 頁。
- 5) 同上書、33-34 頁。
- 6) 同上書、19 頁。
- 7) 同上書、20 頁。
- 8) 同上書、19 頁。
- 9) 同上書、20 頁、および 22 頁の注 9) にはその経緯についての詳しいコメントが付け加えられている。
- 10) 同上書、23 頁。
- 11) 同上書、23-25 頁。
- 12) 同上書、27-46 頁。
- 13) 眞野 脩 [1979]『組織経済の解明—バーナード経営学—』文眞堂、42-53 頁。
- 14) 米川伸一 [1981]、84-96 頁。
- 15) 三嶋康雄 [1961]『経営史学の展開』ミネルヴァ書房、73 頁。
- 16) 近代経済学研究会編 [1977]『世界十五大経済学』富士書店、145 頁。
- 17) 米川伸一 [1981]、47-77 頁。

- 18) 伊達邦春・玉井龍象・池本正純 [1980] 『シュムペーター
経済発展の理論』有斐閣、48－52 頁。
- 19) 米川伸一 [1981]、69 頁。
- 20) 同上書、64 頁。
- 21) 同上書、61 頁。
- 22) アルフレッド・D・チャンドラー Jr. (安部悦生・川辺信
雄・工藤章・西牟田祐二・日高千影・山口一臣訳) [1993]
『スケール・アンド・スコープ—経営力発展の国際比較—』
有斐閣。(Chandler, Alfred D. Jr [1990] *Scale and Scope:
The Dynamics of Industrial Capitalism*, Cambridge, Mass.:
Belknap Press of Harvard University Press.)
- 23) 山口和雄 [1970] 『日本経済史講義』東京大学出版会、3－
27 頁。
- 24) 林 克也 [1957] 『日本軍事技術史』青木書店、82－108
頁。
- 25) 中川敬一郎 [1981] 『比較経営史序説』東京大学出版会、
137－201 頁。
- 26) 富永健一 [1986] 『社会学原理』岩波書店、354－356 頁。
- 27) 同上書、356 頁。
- 28) 宇田川 勝編 [2002] 『日本の企業家史』文眞堂、4－28
頁。
- 29) 宇田川 勝・中村青志編 [1999] 『マテリアル日本経営史』
有斐閣、124－125 頁。
- 30) 梅村又次・山本有造編 [1989] 『日本経済史 3 開港と維
新』岩波書店、56－57 頁。
- 31) 宇田川 勝編 [1999] 『日本の企業家活動』有斐閣、283
頁。
- 32) 同上書、28284－286 頁。
- 33) 宇田川 勝編 [2008] 『日本の企業家群像』文眞堂、216
－227 頁。
- 34) 佐々木 聡編 [2001] 『日本の戦後企業家史』有斐閣、68
－73 頁。
- 35) 同上書、74－83 頁。
- 36) 前川正男 [1997] 『中島飛行機物語』光人社。
- 37) 碓 義朗 [1995] 『最後の戦闘機 紫電改』光人社。
- 38) 宇田川 勝・中村青志編 [1999]、86 頁。
- 39) 宮本又郎・阿部武司・宇田川 勝・沢井 実・橘川武郎 [2007]
『日本経営史』有斐閣、272－273 頁。
- 40) 同上書、269－271 頁。
- 41) 同上書、269 頁。
- 42) 宇田川 勝・中村青志編 [1999]、80－81 頁。
- 43) 下谷正弘・長島 修編 [1992] 『戦時日本経済の研究』晃
洋書房。
- 44) 宮本・阿部・宇田川・沢井・橘川 [2007]、269 頁。
- 45) 同上書、271 頁。
- 46) 富永健一 [1986]、7－12 頁。」
- 47) 同上書、208－217 頁。
- 48) 同上書、242－270 頁。
- 49) 同上書、366－368 頁。
- 50) 富永健一 [2001] 『社会変動の中の福祉国家』中央公論新
社、174－235 頁。